

岩手県地域公共交通活性化協議会地域別部会運営要領（案）

（趣旨）

第1条 この規程は、岩手県地域公共交通活性化協議会設置要綱（以下、「設置要綱」という。）第11条、12条及び岩手県地域公共交通活性化協議会運営要領（以下「運営要領」という。）第12条の規定に基づき、地域別部会の運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

（地域別部会の会議）

第2条 地域別部会に部会長及び部会長代理を置く。

2 地域別部会の部会長は、広域振興局経営企画部企画推進課長を、部会長代理は部会長が指名する者を以て充てる。

3 部会長は、地域別部会を代表し、その会務を総理する。

4 部会長代理は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき、又は部会長が不在のときはその職務を代理する。

（地域別部会の運営等）

第3条 地域別部会は、部会長が招集し、部会長が議長となる。

2 委員は、都合により会議を欠席する場合、代理の者を出席させることができることとし、あらかじめ部会長に代理の者の氏名等を報告することにより、その代理の者の出席をもって当該委員の出席とみなす。

3 地域別部会が決議した事項は、速やかに岩手県地域公共交通活性化協議会に報告することとする。

4 地域別部会は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。

（委員以外の出席）

第4条 地域別部会の部会長は、必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（議決の方法）

第5条 地域別部会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

2 地域別部会の部会長は、特定の事案に係る議決に参加させることが望ましくない委員について、当該事案に係る議決に参加させないことができる。

3 地域別部会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の時は、部会長の決するところによる。

（路線の休廃止等の意向の申出）

第6条 地域別部会の部会長は、各広域振興局が所管する区域内の路線

等に係る運営要領第7条第1項の申出があったことを確認した場合、地域別部会を招集するものとする。

- 2 地域別部会の部会長は、当該申出に係る地域別部会の招集に際し、関係する委員のみの出席を求めるものとする。
- 3 地域別部会の部会長は、当該申出に係る地域別部会の開催に際し、協議対象路線等が2以上の広域振興局の所管区域にわたるときは、関係地域別部会と合同の会議を開催するものとする。
- 4 地域別部会の部会長は、当該申出に係る地域別部会の開催に際し、必要に応じて協議対象路線等に係る生活交通の確保方策を決定する期限をあらかじめ定め、その期限を目途に調整を終え、当該方策が実行に移されるよう努めるものとする。
- 5 当該申出に係る協議を行うときは、前条第1項及び前条第3項の規定の適用については、前条第1項中「委員の過半数」とあるのは「路線の休廃止等の意向の申出に係る委員」と、前条第3項中「委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、部会長の決するところによる」とあるのは「委員全員の同意をもって決する」とする。

（書面による決議）

第7条 地域別部会は、次に掲げる場合であって部会長が認めるものについて、書面による決議を行うことができる。

- (1) 至急の決議が必要で、地域別部会を開催するいとまがない場合
- (2) 事前に各委員から書面による決議の了承を受けている場合
- (3) その他、書面による決議とするやむを得ない事情のある場合

（書類の提出等）

第8条 地域別部会の部会長は、地域別部会の運営上必要があるときは、各委員に対し、書類の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

- 2 関係事業者は、生活交通の確保に関する調整を進める上で必要と認められる情報を開示し、説明を行うものとする。

（協議結果の尊重等）

第9条 地域別部会の各委員は、協議が調った事項について、その協議結果を尊重し、それぞれの所掌する事務を実施するものとする。

- 2 地域別部会において、路線の休廃止の届出が行われた日から6月以内に協議が調わない場合には、届出どおりに関係事業者が路線の休廃止を行うことを妨げるものではない。

（地域別部会の事務局）

第10条 設置要綱第11条において、別に定めることとした地域別部会の事務局は、岩手県ふるさと振興部交通政策室に置く。ただし、運営要領第7条第1項の申出に係る地域別部会の事務局は、各広域振興局

経営企画部に置き、事務局の運営等の庶務を処理する。

（合同の地域別部会の取扱い）

第 11 条 2 以上の地域別部会が合同の会議を開催するときは、部会長は当該会議に係る協議対象路線等の主として関する土地を所管する広域振興局（当該協議対象路線等に関し、所管区域内のキロ程及び停留所の数の比率（百分比）を平均して得られる数値が最大となる広域振興局をいう。）の経営企画部企画推進課長をもって充てるとともに、事務局は当該広域振興局経営企画部に置き、事務局の運営等の庶務を処理する。

（県境路線の取扱い）

第 12 条 県境路線（運行ルートの一部が隣接する県の区域にわたる路線をいう。）の取扱いは、県交通政策室が関係県と調整の上、別に定める。

（その他）

第 13 条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要領は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。